

電子処方箋の運営主体について

令和 2 年 1 2 月 9 日

電子処方箋システムを導入することによるメリットについて（考えられる案）

紙の処方箋が無くなることによるメリット

- ・紙の処方箋の偽造や再利用の防止
- ・紙の処方箋の印刷に係るコストの削減
- ・調剤された薬剤を受け取る際に、紙の処方箋の持参が不要になる。
- ・遠隔診療の際、処方箋の原本を電子的に受け取ることが可能となる
- ・紙の処方箋の保管スペース等を削減できる。

処方内容を電子化することによるメリット

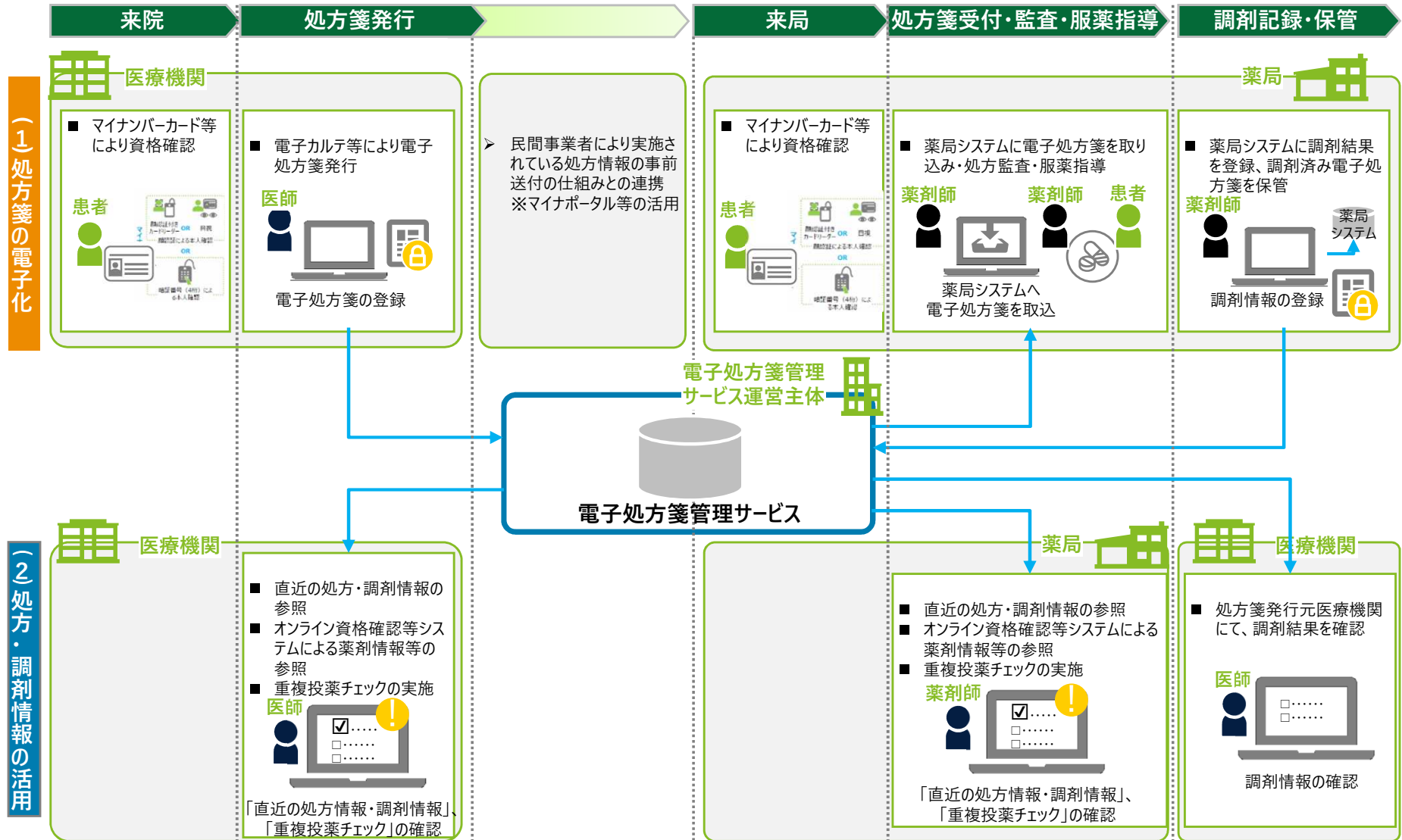
- ・薬局から医療機関への処方内容の照会の結果等の伝達や、先発品から後発品に調剤を変更した際の伝達がより容易になり、医療機関でも患者情報のシステムへの反映が容易になる。
- ・調剤に関する入力等の労務が軽減され、誤入力等が防止される。
- ・処方情報の事前送付をより簡便に行うことができるようになり、待ち時間の短縮が期待される。

電子化した処方情報を共有することによるメリット

- ・医療機関と薬局の情報共有が進み、患者にとってより適切な薬学的管理が可能になる。
- ・複数の医療機関・薬局間での情報の共有が進むことで、実効性のある重複投薬防止等が可能となる
- ・直近の処方情報とともに、オンライン資格確認等システムから入手できる薬剤情報や健診情報等をもとに、より質の高い医療の提供に資することができる。
- ・患者自らが直近の処方情報や過去の薬剤情報をトータルで一元的に確認することができ、服薬情報の履歴を管理できるとともに、必要に応じて医療機関、薬局等から各種のサービスを受けることができる。

（出典）電子処方箋の運用ガイドライン（第2版）等により作成

運用全体イメージ



電子処方箋の仕組みに関する開発・運営主体について

- オンライン資格確認等システムを基盤とする方針とされているが、その開発・運営主体は決定されていない。

新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン

ACTION 2 : 電子処方箋の仕組みの構築

重複投薬の回避にも資する電子処方箋の仕組みについて、オンライン資格確認等システムを基盤とする運用に関する要件整理及び関係者間の調整を実施した上で、整理結果に基づく必要な法制上の対応とともに、医療機関等のシステム改修を行い令和4年夏を目途に運用開始



【論点】

電子処方箋の運用に関する法的スキームや費用負担について別途早急に整理することを前提に、電子処方箋は、オンライン資格確認等システムを基盤とする仕組みであることから、同システムの開発・運営を行う社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会が電子処方箋の運営主体となることについて、どう考えるか。

運営主体について

電子処方箋管理システムを構築するに当たっては、以下のように、オンライン資格確認等システムと連動し運用することにより、様々な点で効率化を図ることが可能であるため、オンライン資格確認等システムを運営する社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会を運営主体としてはどうか。

電子処方箋の仕組み構築に必要な機能

①医療機関及び薬局をつなぐセキュアなネットワーク

②電子処方箋の患者単位の名寄せ

③電子処方箋を作成する電子カルテ等と電子処方箋管理サービスとの連携

④処方調剤情報の参照とレセプト薬剤情報の参照との整合性確保

⑤医療機関情報や薬剤情報等のマスタが必要

活用可能なオンライン資格確認等システムの機能

オンライン請求ネットワーク等を活用可能。

マイナンバーカードの電子証明書シリアル番号や被保険者番号を管理しており、効率的な名寄せが可能。

資格確認端末にインストールするアプリケーションで電子カルテ等とオンライン資格確認等システムを連携しており、当該アプリケーションを活用可能。

運営主体が同一であれば連続的・整合的な参照が可能。

オンライン資格確認等システムにあるマスタを活用することが可能。